

平成21年度 事業実績報告書

申請者の概要

申 請 者	団体名	北大阪商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 吉川 稔	
	所在地	〒573-8585 枚方市大垣内町2-12-27	
	担当者	職・氏名	中島 要
	連絡先	電話番号（直通）：	072-843-5154
		Fax:	072-841-0173
		E-mail:	nakajima@kitaosa-cci.go.jp
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和23年4月17日 63名（13名）平成22年3月末現在 枚方市・寝屋川市・交野市 19,724（平成18年事業所統計調査） 13,907（平成18年事業所統計調査） 3,039	
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）			
商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運 商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査 輸出品の原産地証明 商工業に関する技術又は技能の普及又は検定 博覧会、見本市等の開催・あっせん 商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁 商工業者の信用調査、観光事業の改善発達 行政庁から委託を受けた事務 社会一般の福祉の増進に資する事業 上記のほか、商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理し、その他商工会議所の目的を達成するために必要な事業			

各種データ

北大阪商工会議所

経営指導員の相談

業種別	巡回相談											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	7	191	16	26	2	14	5	26	1	143	431	237	社 社
建設業	0	140	7	39	2	6	1	2	1	66	264	201	
小売業	0	159	61	48	11	22	0	3	0	180	484	304	
卸売業	0	18	4	4	2	1	0	2	0	14	45	33	
サービス業	1	201	29	43	12	20	3	1	1	151	462	346	
その他	0	84	9	3	1	3	1	0	0	73	174	103	
小計	8	793	126	163	30	66	10	34	3	627	1,860	1,224	
創業	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0	4	3	
合計	8	794	126	163	30	69	10	34	3	627	1,864	1,227	1,097

※その他の内訳

(小規模企業共済・中小企業倒産防止共済・専門家派遣事業・施策普及・産学連携・地域商店街活性化事業費補助金 他)

業種別	窓口相談（通信、電話等によるものを含む）											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	1	131	33	64	71	229	7	35	14	239	824	234	社 社
建設業	0	24	15	111	58	96	3	3	5	90	405	176	
小売業	1	47	44	92	101	110	0	6	9	146	556	192	
卸売業	0	12	3	22	13	21	2	0	2	8	83	38	
サービス業	2	145	26	105	100	153	8	1	15	156	711	281	
その他	0	103	11	10	14	72	3	0	5	61	279	85	
小計	4	462	132	404	357	681	23	45	50	700	2,858	1,006	
創業	0	24	1	5	0	6	0	0	0	5	41	31	
合計	4	486	133	409	357	687	23	45	50	705	2,899	1,037	735

※その他の内訳

(小規模企業共済・中小企業倒産防止共済・専門家派遣事業・産学連携・地域商店街活性化事業費補助金 他)

注) その他・・・デザイン、技術、事業継承、後継者問題、M&A、BCP（事業継承計画）、CSR（企業の社会的責任）など

注) 会員であるか非会員であるかは、相談した時点で区別すること

北大阪商工会議所**(1) 事業の目標**

経営指導員が小規模事業者との密接した関係を築くことにより、経営状況を把握し、事業者の要望に応えるため、巡回・窓口相談事業を実施し、事業者への経営改善に寄与することを目的とする。また相談事業で得られた情報を活用し、セミナー・IT化支援・販路開拓支援をはじめとした地域活性化事業を実施する。本年度は東部地区商工会議所合同により開催される「大阪ビジネスEXPO 河内ものづくりフェア」の幹事会議所であるため、その開催に向けて各会議所間との必要な連絡・調整の実施と共に、管内事業所の技術・製品を首都圏の企業にPRする。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

巡回・窓口相談事業については、各経営指導員へ目標値を課し、月毎のミーティングで遂行状況・相談事例・対応方法など、その際に得られた情報を交換させることで、事業者が必要としている支援内容や方法を検討した。地域活性化事業では、6月4日・5日の二日間に亘り、大田区産業プラザに於いて「大阪ビジネスEXPO2009 河内ものづくりフェア」を開催し、中小企業支援センターアドバイザーの協力を得ながら出展事業者を募った他、東部地区会議所との連絡・調整や集客を目的としたイベントを開催した。セミナー事業では「テーマ別経営セミナー」7回・「階層別社員セミナー」5回を実施。過去の研修参加者や巡回相談の際にPRすることで、参加者の募集に努めた。「WEBサイト構築支援事業」「企業IT人材育成セミナー」では、受講者のスキルとセミナー進行を合わせるため、メイン講師以外のアシスタントの配置、セミナー終了後のフォローアップを開催した。

(3) 事業を実施した効果

巡回相談の際、小規模事業経営支援事業についての情報提供を行ったことで、制度改正されたマルケイ融資推薦事業については前年比132パーセント増の推薦金額となり、小規模事業者の設備投資・資金繰りの円滑化に寄与している。「河内ものづくりフェア」においては、首都圏企業との商談成立や見積依頼などの引き合いも多数あり、事業実施について一定の成果が伺える。セミナー事業では「テーマ別経営セミナー」延べ184名・「階層別社員セミナー」延べ181名の参加により開催し、受講終了後のアンケートからも、小規模事業者及びその従業員に必要とされる知識・スキルの向上に寄与したことが伺える。WEBサイト構築支援事業においては、参加事業所のうち、39事業所がこのたびホームページを開設するに至っている。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

当所で実施している小規模事業経営支援事業について、非会員をはじめとする事業者に、十分に認識されていないケースも見受けられたため、あらためて支援事業について周知していくとともに、具体的な支援を実施していく必要がある。「河内ものづくりフェア」では、出展事業者の募集や首都圏企業に対する事業PR・集客に関して課題を残した。セミナー事業については、一部の参加者より期待していた内容と相違していたとの意見が寄せられたことや、開催日時により申込予定者に対して、欠席者が多かったことが挙げられる。

(5) 来年度への取り組み

「経営相談支援事業」については、従前以上に事業者へのサービスを拡大、深めていくことで、事業者に対する経営改善策の提案とその実施を目に見える形で反映させていかなければならない。そのためにも経営指導員が事業者とより一層緊密した関係を築いて、信頼を得ていく必要がある。また地域活性化事業については、北河内の商工会議所・商工会で実施する企業展示会「北河内ビジネスマッチングフェア」の開催（平成23年2月予定）や、小規模事業者の自社ホームページの開設を支援する「WEBサイト構築支援事業」を平成21年に引き続き実施していくことで、管内事業所の技術・サービスの情報発信と販路開拓を支援していく。

北大阪商工会議所

I 一般経営相談・情報提供事業

支援のポイント・成果

定期的に開催する経営指導員会議により、巡回・窓口相談業務での相談事例や、事業者への接し方・対応方法などを情報交換し、相談業務の内容向上に努めた。また巡回相談の際には、マルケイ融資・小規模企業・倒産防止共済・各種セミナーなどの経営支援事業について、積極的な情報提供を行った。その結果、制度改正のあったマルケイ融資推薦金額の大幅な向上や、セミナー事業での多数の参加申し込みなど、情報提供事業の効果が伺える。また目標として掲げていた相談件数・日数を達成するために、経営指導員会議で各指導員より毎月の相談件数・日数を報告させ、目標達成に努めた。

	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
巡回相談	相談件数	1,920	1,864	97.1%	80.0	4
窓口相談	相談件数	2,800	2,899	103.5%	80.0	4

II 課題別経営相談支援事業

支援のポイント・成果

金融支援事業については、推薦金額や返済回数の上限拡大など大幅な制度改訂があったため、そのPRと事業者の利便向上に努めた結果、対前年比3割超の推薦金額となった。専門相談事業については、その事業実施を巡回相談の際にPRするなど、事業者への周知に努めた。また専門相談員が適格に問題が把握できるよう、相談者に資料の持参を促した他、経営指導員が専門相談員への事前連絡を行っている。その結果、専門相談員から相談者に適格なアドバイスをを行い、その課題解決に寄与した。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
金融支援	継続	件数	45	47	104.4%	80.0	5
法務支援	継続	件数	72	76	105.6%	90.0	5
税務支援	継続	件数	48	39	81.3%	90.0	5
労務支援	継続	件数	48	39	81.3%	80.0	4
その他	継続	件数	48	73	152.1%	90.0	5
研修参加	継続	回数	30	62	206.7%	80.0	4

III 専門人材等連携促進事業

支援のポイント・成果

セミナーのテーマ選定方法として、相談事業で事業者から寄せられた要望、マスコミ等で報じられている事項、経営指導員会議で提案されたものを採用した。募集にあたっては過去のセミナー受講者および担当者へのダイレクトメールの送付・巡回相談を利用した情報提供などにより、多くの事業者の参加に努めた。またセミナー内容・時間配分については事前に講師と十分に打ち合わせを行った。その結果、事業者にとって必要な知識・スキルを習得させた他、従業員のモチベーション・企業組織力向上に寄与した。また「IT人材セミナー」「WEBサイト構築支援事業」では各参加者のスキルを考慮して、メインの講師以外にアシスタントを配置し、セミナー内容を十分に理解いただくことに配慮した。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	日商簿記3級講習会	継続	参加者数	20	29	145.0%	83.6	4
	IT人材育成セミナー	継続	参加者数	60	48	80.0%	91.1	5
	企業WEBサイト構築支援事業	継続	参加者数	60	77	128.3%	91.6	5
○	テーマ別経営セミナー	新規	参加者数	100	184	184.0%	78.7	4
	階層別社員セミナー	新規	参加者数	60	181	301.7%	86.5	5

IV 地域活性化事業

支援のポイント・成果

地域事業者の製品・技術力の発信と取引拡大を目的として、東京都大田区産業プラザにて「河内ものづくりフェア」、府内商工会議所との合同により「大阪勧業展」を開催した結果、商談成立・見積依頼について、一定の成果が得られている。地域力連携拠点事業では、重点支援項目として、経営革新・創業・IT・ものづくりを挙げ、9社の経営革新承認と、13件の新規開業を支援した。またIT販路開拓・プレスリリース・創業をテーマとしてセミナーを開催し、受講後のアンケート調査からは、参加者から高い満足度が得られている。おおさか地域創造ファンド事業では管内から9件の事業が採択された。リサイクル技術委員会では、廃棄物・リサイクルに関するアンケート調査を実施し、北河内地域内における5社の事業所を訪問、専門相談員による実地指導を行った。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	おおさか地域創造ファンド事業	継続	支援件数	2	6	300.0%	80.0	4
	地域力連携拠点事業	継続	支援件数	45	57	126.7%	80.0	4
	河内ものづくりフェア	継続	商談件数	5	10	200.0%	70.0	4
	大阪東部地区商工会議所リサイクル技術委員会	継続	相談件数	2	5	250.0%	80.0	4
	北河内エコエナジー事業	継続	活動回数	12	15	125.0%	80.0	4
	大阪勧業展	継続	出展件数	3	3	100.0%	80.0	4

北大阪商工会議所

事業名	テーマ別経営セミナー				
新規/継続	新規				
想定している実施期間	21	年(開始)	～	年(終了)	今年度 1 年目
実施期間全体を通じて予定している事業計画	経済動向の変化、法律改正など事業者を取り巻く環境は日々変化している。事業者がそれらの変化に対応し、経営改善・基盤強化に必要なとされる知識修得のためのセミナーを開催する。				
継続事業の場合	これまでの実施状況と効果・成果				
本事業の対象となる地域の現状や課題	平成20年末の金融不安に端を発した景気後退により、受注の減少や取引先倒産の影響によって、事業継続の危機に瀕している事業者が管内においても数多く見られる。また平成21年10月頃より「新型インフルエンザ」など事業経営に支障をきたす新たな要素も懸念された。事業者はそれらに対する経営改善・基盤強化に取り組む必要があり、その支援が必要とされている。				
目標に対する実績	指標	参加者数			
	目標数値	100	実績数値	184	達成率 184.0%
目標	経済・経営に関する最新の問題や相談事業で得られたニーズを基に、多くの事業者が関心あるテーマによりセミナーを開催し、習得いただいた知識を事業経営に役立てていただくことを目標とする。また事業者が必要としている「テーマ」の選定と、受講者の募集活動に重点を置くことにより、多数の事業者に参加いただく。				
事業を実施した具体的な内容・方法・時期	10月「債権回収(事前回収)」・「同(法的回収)」、11月「労務管理(パワハラ・セクハラ)」・「同(問題社員・メンタルヘルス)」・「同(労働基準法・就業規則)」・「新型インフルエンザ対策」、2月「労働保険・社会保険実務(初心者向け)」の合計7回により開催した。				
マスコミ等に取り上げられた回数	0回				
PR方法とその影響	会員事業所に広報誌と併せて事業案内した他、当所インターネットで広報活動を行った。また過去に当所で開催したセミナーの参加者および担当者へのダイレクトメールによる事業案内、巡回相談を利用したセミナー開催の情報提供を実施した結果、当初目標としていた参加者数を大幅に上回った。				
利用者満足度(点)	78.7				
事業評価	4				
実施した効果	先行き不透明な経済状況により、取引先の倒産や従業員との雇用に関するトラブルが懸念される中、経営者・幹部層および実務担当者が必要とされる債権回収・労務管理に関する法律やその対策についての知識を習得いただいた。また大流行により、事業継続も危ぶまれる要因となった「新型インフルエンザ」に対する正しい医学的予防知識・リスクマネジメントについての知識を習得いただいたことで、その対策に寄与した。				
実施した結果浮かび上がった課題および次期以降への取り組み	様々な業種・業態の受講者がいる中で、一部の受講者のアンケートに「期待していた内容と違った」「時間が短い」などの意見が寄せられている。今後の開催では、テーマや開催時間・時間配分・構成など、各セミナーにおいて、今以上に綿密に講師と打ち合わせをし、検討していく必要がある。				
事業全体の収支状況	収入	支出			
	府補助金(活動費)	970,000円	経営指導員活動費	970,000円	
	府補助金(事務費)	411,799円	講師謝金	453,333円	
	会議所より	411,800円	会場料	137,718円	
			案内印刷・配布料	232,548円	
	計	1,793,599円	計	1,793,599円	